

Outshining
Light

STANLEY NOW & FUTURE

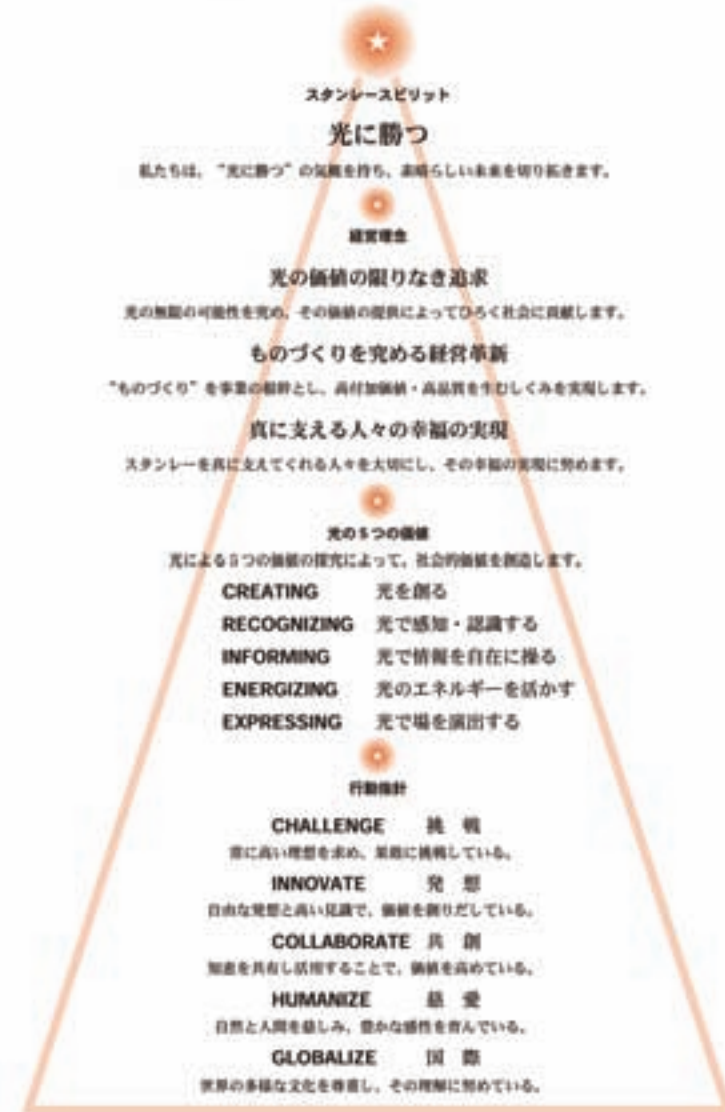
STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

第107期 中間レポート

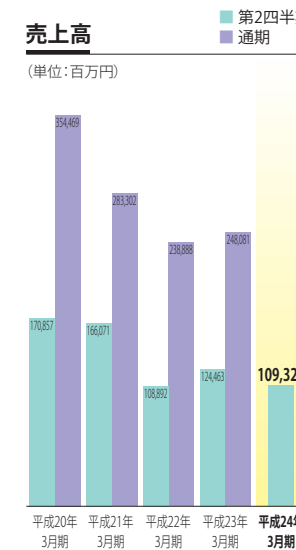
平成23年4月1日 ~ 平成23年9月30日

スタンレーグループビジョン



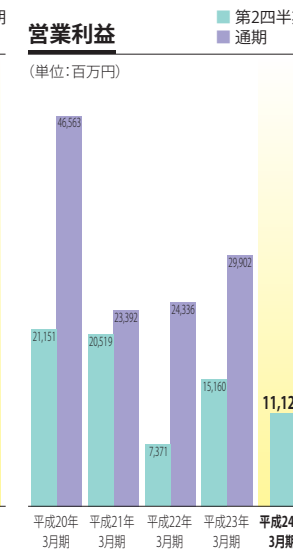
売上高

(単位:百万円)



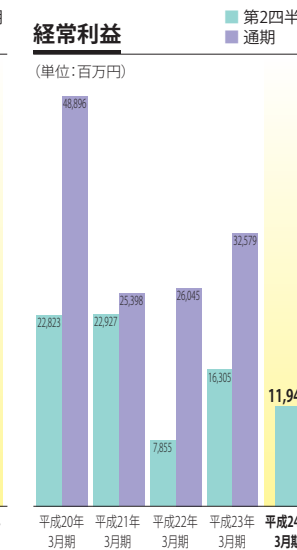
営業利益

(単位:百万円)



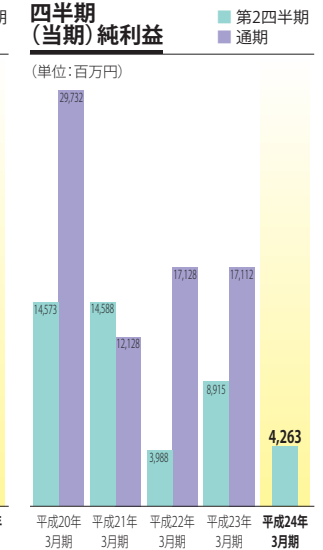
経常利益

(単位:百万円)



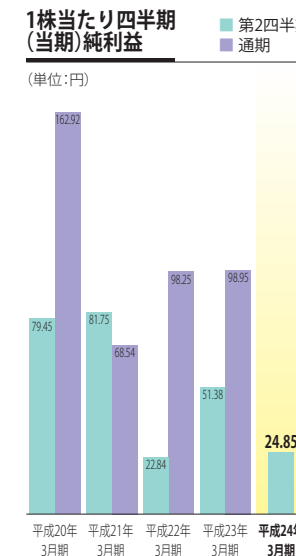
四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



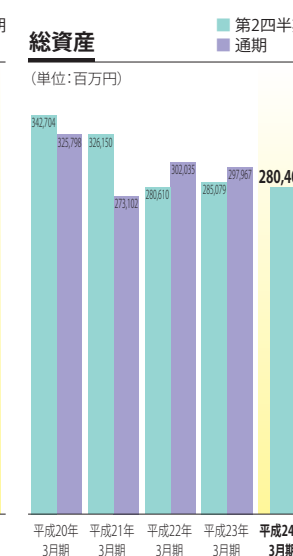
1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)



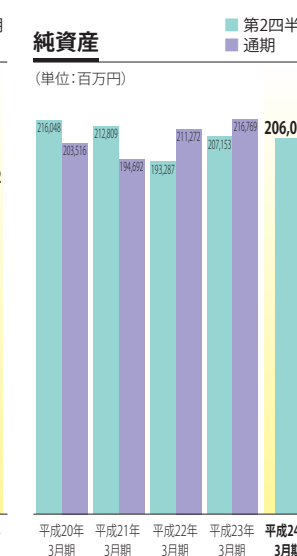
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)





株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月30日をもって第107期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長

北野隆典

一般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧により企業の生産活動は徐々に正常化に向かい、個人消費に持ち直しが見られる等、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧米経済の減速懸念、長引く円高や株安等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外に目を向けますと、米国経済は、失業率の高止まりや景気先行きの不透明感を背景に、個人消費が低迷する等、減速感を強めております。

アジア各国の経済は、物価上昇等を受け成長ペースはやや鈍化しているものの、良好な雇用環境を追い風に個人消費が底堅く推移しております。中国経済は、引き続き個人消費の増加や輸出の増加等内外需ともに高成長を維持しております。

欧州経済は、ギリシャ財政危機に端を発する欧州各国の金融市場の不安定化が主要国であるドイツやフランスにも波及しつつあり、個人消費も低調に推移する等、減速が続いております。

以上のような厳しい経済環境ですが、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)では、市場ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。しかしながら、主に東日本大震災により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,093億2千6百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は111億2千万円(前年同期比26.6%減)、経常利益は119億4千9百万円(前年同期比26.7%減)、四半期純利益は42億6千3百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

連結財政状態について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,804億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億6千5百万円減少しております。主な要因

は、流動資産が66億5千1百万円、投資その他の資産が72億3百万円減少したことによるものです。流動資産の主な減少は、配当金の支払いと自己株式を取得したことによる現金及び預金の減少等によるものです。また、投資その他の資産では、株価の下落に伴い投資有価証券が減少しております。

負債は743億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億1千9百万円減少しております。主な要因は、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第2四半期連結会計期間の仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少したことと、投資有価証券が減少したことにより繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は2,060億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億4千4百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が99億9千1百万円減少し、株主資本が2億8千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上によるものです。

連結業績予想と配当の状況について

現在、タイで発生している洪水の影響につきましてはまだ不透明であり、すべての影響は織り込めないものの、現時点で可能な限りを業績予想に織り込んでおります。その結果、現時点においては業績予想の変更はありません。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の中間配当金につきましては、平成23年6月20日公表の1株当たり13円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、下半期の経営環境にはまだ不透明さが残りますが、現時点では13円とさせていただきます。予定です。

*

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期の連結業績予想

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

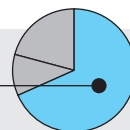
売上高	250,000百万円	0.8%
営業利益	31,000百万円	3.7%
経常利益	34,000百万円	4.4%
当期純利益	17,500百万円	2.3%
1株当たり当期純利益	102.15円	

※%表示は、対前期増減率。
※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

自動車機器
事業

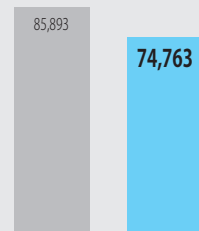
売上高 ▶ 747億6千3百万円

売上構成比 ▶ 68.4%



売上高の推移

(単位:百万円)



平成23年3月期
第2四半期

平成24年3月期
第2四半期

世界の自動車生産及び販売台数は、各地域で増加傾向となっております。しかし、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断による生産性の低下は徐々に正常化に向かっているものの、まだ回復の途上にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は747億6千3百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は110億8千2百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、足元の市場は予想以上の回復を見せているものの東日本大震災により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、前年同期比で減収減益となりましたが、今後の売上高拡大に向けた生産体制の構築を行い、収益性の確保を目指します。



ヘッドランプ搭載車種:HONDA FIT HYBRID

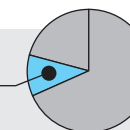


リアランプ搭載車種:HONDA CR-Z

コンポーネンツ
事業

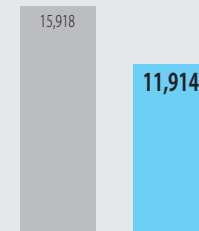
売上高 ▶ 119億1千4百万円

売上構成比 ▶ 10.9%



売上高の推移

(単位:百万円)



平成23年3月期
第2四半期

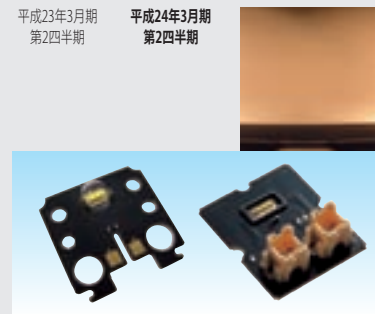
平成24年3月期
第2四半期

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等のサプライチェーンの生産復旧が進む一方で、欧米経済の減速懸念を背景に低調に推移しました。

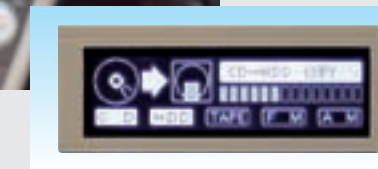
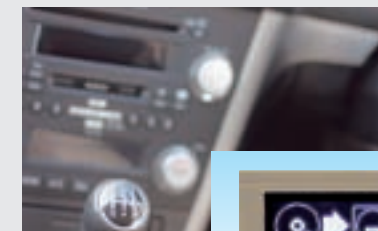
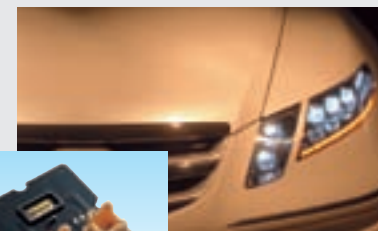
このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業のLEDやLCD(液晶)等の電子デバイス製品の売上高及び営業利益は、自動車生産を中心に企業の生産は徐々に回復基調となっているものの、まだ回復途上であり、総じて減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は119億1千4百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益は6億7千6百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

今後は、市場回復を背景に、製品ラインナップの拡充等に注力し、売上高拡大を目指します。



自動車ランプ用LED



車載用LCD

LEDS FOCUS (レッズ・フォーカス)

スタンレーでは、配光角3度と超狭角な小型LED投光器「LEDS FOCUS」を開発しました。

自社で開発した高輝度LED・超狭角光学レンズ・効率的な冷却システムを組み合わせ、コンパクトでハイパワーな投光器を実現しました。1台で45m先を200lx以上の照度で照らすことが可能で、建築物のライトアップなどに利用できます。

今後もさらに挑戦を重ね、独自技術を活かした製品を開発してまいります。



LEDS FOCUS

技術の窓 その2

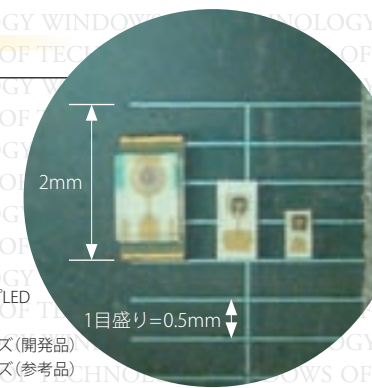
超小型チップLED

スタンレーでは、1005サイズ(1.0×0.5×厚さ0.25mm)の超小型チップLEDを開発しました。引き続き、世界最高レベルの0603サイズ(0.6×0.3×厚さ0.25mm)のチップLEDの開発に取り組んでいます。面積で比べると、現行品(1.6×0.8mm)に対し、1005サイズは39%、0603サイズは14%と大幅な小型化を実現します。

超小型タイプのため、高密度実装が可能となり、小型化、薄型化、設計自由度の向上に貢献できます。

今後も、お客様のニーズにあった製品を開発してまいります。

超小型チップLED
左:現行品
中:1005サイズ(開発品)
右:0603サイズ(参考品)



2mm

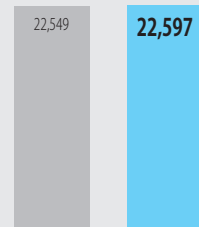
1目盛り=0.5mm

技術の窓 その1

電子応用製品事業

売上高の推移

(単位:百万円)

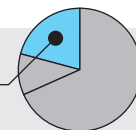


平成23年3月期
第2四半期

平成24年3月期
第2四半期

売上高 ▶ **225億9千7百万円**

売上構成比 ▶ **20.7%**



当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等の生産復旧が進む一方で、欧米経済の減速懸念を背景に低調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業のLED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等のユニットやモジュールの売上高及び営業利益は、デジタルスチルカメラ向けストロボが新機種効果等により増収となったものの、自動車をはじめとした市場は回復途上にあり、自動車向け操作パネルが減少する等、総じて売上高はほぼ横ばいで推移し、営業利益は減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は225億9千7百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は11億6千2百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

今後は、市場回復を背景に、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発を強化し、売上高拡大を目指します。



LED天井照明



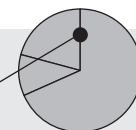
植物育成用面光源



その他

売上高 ▶ **5千1百万円**

売上構成比 ▶ **0.0%**



LED電球を宮城県に寄贈

当社では、3月11日に発生した東日本大震災で被災された地域の復興に役立てていただくため、宮城県にLED電球10,000個を寄贈しました。

LED電球は、被災地に拠点を置く当社関係会社の株式会社スタンレー宮城製作所で生産しており、宮城県内の仮設住宅などでご活用いただいています。

寄贈したLED電球



優勝を果たした
有村智恵選手



スタンレーレディスゴルフトーナメント、「東日本大震災復興支援トーナメント」として開催

今年も当社主催の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を、7月15日から17日の3日間にわたり、静岡県裾野市の東名カントリークラブで開催し、第1ラウンドで「アルバトロス・ホールインワン同一ラウンド達成」の快挙を成し遂げた有村選手が、本大会2度目の優勝を飾りました。

また、今回は、東日本大震災で被災された地域の復興に貢献するために、「東日本大震災復興支援トーナメント」と位置づけて開催し、トーナメントにおける選手の成績に基づく金額を当社が寄付する他、プロアマ大会出場選手の善意、トーナメント来場者の募金、有村プロによる特別賞賛金寄付等により集まった金額を併せ、総額1,496万円の義援金を日本赤十字社を通じ被災地に寄付しました。

※当社は2011年3月に、日本赤十字社を通じ、1億円を東日本大震災の義援金として寄付し、さらに、被災された方に役立てていただくために、大会を通じての寄付も行いました。

当第2四半期 までの 出来事

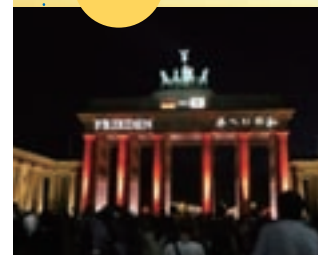
当社小型LED投光器で ドイツ・ブランデンブルク門を ライトアップ

日独交流150周年の記念として、9月9日・10日にドイツの代表的建造物であるブランデンブルク門のライトアップイベントが開催され、照明の一部に当社が開発した小型LED投光器「LEDS FOCUS(レンズフォーカス)」が採用されました。

ライトアップは、世界的な照明デザイナー石井幹子さんと娘の石井リーサ明理さんが演出を行ったもので、当社の「LEDS FOCUS」で門最上部にある馬車に乗った女神ヴィクトリア像のライトアップを行いました。

今後も、用途が広がる当社のLED照明にご期待ください。

ライトアップされた
ブランデンブルク門



大会実行委員長
平塚豊取締役(写真左)から
日本赤十字社
総務局組織推進部長
服部亮市様(写真右)へ
義援金目録を贈呈



四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	140,961	134,309
固定資産	157,005	146,093
有形固定資産	107,516	103,930
無形固定資産	2,322	2,199
投資その他の資産	47,166	39,963
資産合計	297,967	280,402
(負債の部)		
流動負債	55,537	51,470
固定負債	25,660	22,907
負債合計	81,198	74,378
(純資産の部)		
株主資本	207,564	207,846
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	164,017	166,040
自己株式	△ 16,793	△ 18,534
その他の包括利益累計額	△ 6,356	△ 16,348
新株予約権	18	36
少数株主持分	15,542	14,489
純資産合計	216,769	206,024
負債純資産合計	297,967	280,402

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
売上高	124,463	109,326
売上原価	93,762	82,483
販売費及び一般管理費	15,541	15,722
営業利益	15,160	11,120
営業外収益	1,911	2,111
営業外費用	766	1,282
経常利益	16,305	11,949
特別利益	31	28
特別損失	1,226	3,955
税金等調整前四半期純利益	15,110	8,021
法人税等	4,524	2,440
少数株主損益調整前四半期純利益	10,586	5,581
少数株主利益	1,670	1,318
四半期純利益	8,915	4,263

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注2)1株当たり四半期純利益金額 24円85銭

四半期連結包括利益計算書 (単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
少数株主損益調整前四半期純利益	10,586	5,581
その他の包括利益	△ 9,109	△ 10,994
その他有価証券評価差額金	△ 1,784	△ 3,875
為替換算調整勘定	△ 6,958	△ 6,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 367	△ 898
四半期包括利益	1,476	△ 5,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	△ 5,728
少数株主に係る四半期包括利益	542	315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	15,531	9,020
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 13,023	△ 9,625
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 6,843	△ 5,356
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,861	△ 2,334
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 7,197	△ 8,296
現金及び現金同等物の 期首残高	66,839	63,529
現金及び現金同等物の 四半期末残高	59,642	55,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会計方針の変更・会計上の見積りも変更・修正再表示

- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」の適用
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
なお、当社は前第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 連結納税制度の適用
第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

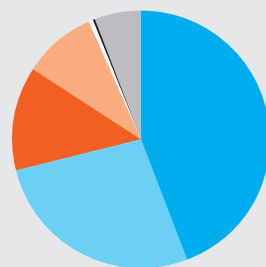
連結の範囲			
区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
連結子会社数	33社	34社	
持分法適用会社数	3社	3社	
合計	36社	37社	
連結子会社	国内(8社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric U. S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司	他
持分法適用会社	海外(3社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	他

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	181,340,000株
総株主数	15,913名

株式の所有者別割合

■ 金融機関	44.24%
■ 外国法人等	27.10%
■ その他の法人	12.97%
■ 個人・その他	9.34%
□ 金融商品取引業者	0.55%
■ 政府・地方公共団体	0.11%
■ 自己株式	5.69%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,362	5.47
本田技研工業株式会社	9,235	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,024	5.28
株式会社三井住友銀行	8,111	4.74
日本生命保険相互会社	7,651	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,517	3.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,786	3.38
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.18
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス	3,070	1.80
全国共済農業協同組合連合会	3,048	1.78

(注1) 当社は、平成23年9月30日現在、自己株式を10,311千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(10,311千株)を控除して計算しております。

中間配当

平成23年10月28日開催の取締役会において、第107期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当金の支払について、下記のとおり決議いたしました。

〈記〉

当社定款の規定に基づき、平成23年9月30日を基準日として、次のとおり第107期中間配当金を支払う。

1. 中間配当金…………… 1株につき金13円
2. 効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月29日(火曜日)

取締役・監査役

代表取締役社長	北野 隆典
取締役副社長	夏坂 真喜男
専務取締役	近藤 克美
常務取締役	武藤 重樹
取締役	平塚 豊
取締役・執行役員	古田 透
取締役	田辺 徹
取締役・執行役員	富永 伸治
社外取締役	森 正勝

常勤監査役	山口 隆太
常勤監査役	古屋 滋
社外監査役	山内 悦嗣
社外監査役	佐久間 陽一郎
社外監査役	網谷 充弘

執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

豊玉 英樹	研究・開発担当、知的財産担当、筑波研究所長
上野 三郎	AP事業部長、横浜技術センター所長
下田 浩二	ストロボ事業部長
森永 二三夫	二輪事業部長、浜松製作所長
高森 啓之	四輪第二事業部長、岡崎製作所長
米谷 光弘	四輪第一事業部長
飯野 勝利	財務・経理担当、経理部門長
齋藤 尚道	営業統括部長
川上 憲英	照明応用事業部長
関口 千秋	ディスプレイデバイス事業部長
中野 博行	アジア・大洋州担当
松下 義嗣	照明デバイス事業部長

会社の概要

創業	大正9年12月29日(1920年)
設立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資本金	30,514百万円
社員数	当社グループ 13,255名
	当社 3,505名

事業所

本社	(所在地) 東京都目黒区中目黒 2丁目 9番13号
	(連絡先) 東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番 3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階
研究所	技術研究所(横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター(横浜)
支店	大阪 / 名古屋
営業拠点	大宮 / 狭山 / 朝霞 / 鈴鹿
製作所工場等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 飯田

グループ会社

国内	(株)スタンレーいわき製作所	
	(株)スタンレー鶴岡製作所	
	(株)スタンレー宮城製作所	
	(株)スタンレー伊那製作所	他4社
海外	Stanley Electric U.S. Co., Inc.	
	II Stanley Co., Inc.	
	Stanley Electric Hungary Kft.	
	Stanley Electric GmbH	
	Asian Stanley International Co., Ltd.	
	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	
	天津斯坦雷电气有限公司	
	広州斯坦雷电气有限公司	
	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	
	Hella - Stanley Holding Pty Ltd	
Lumax Industries Ltd.	他18社	

■ 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	6月
■ 基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
■ 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
■ 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
■ 単元株式数	100株

株式に関するお手続き

- 株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-232-711 (オペレーター対応・通話料無料)
(お手続用紙請求) 0120-244-479 (24時間自動音声応答・通話料無料)
インターネットによるダウンロード <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒150-6021 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー21階
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<http://www.stanley.co.jp/>